

陳情 25-11

医療・介護など社会保障の充実を国に求める

賛成討論

社会保障制度改革国民会議の最終報告書によれば、「将来の社会を支える世代の負担が過大にならないように」との大義名分で自助努力をせよ！という意味を強調している。

そしてこれを根拠に、国はすべての分野で国民負担を増やしている。

しかしこうなれば、年金の目減りや医療費の値上げさらに消費税の増税が暮らしに覆いかぶさり、一般国民は在宅介護の重圧の下で、窮屈な子育てを強いられていき、結果的に将来の社会を支えるべき世代を育てていくこともできなくなる。しかもすべての国民が等しく痛みを分かち合うものでないことは、陳情項目（3）が示している。内部留保が230兆円にも上り、使い道に困っているほどの富裕層や大企業への応分の負担を求めることは至極妥当であり、この陳情はぜひ採択されるよう、委員各位に訴える。